

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406 URL http://www.kobelco.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 犬伏 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 佐川 豊

TEL (03)5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,191,798	—	106,493	—	85,555	—	46,277	—
20年3月期第2四半期	1,034,655	15.1	95,715	△3.2	75,929	△13.1	47,015	△8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	15.41	—
20年3月期第2四半期	15.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,344,833	651,844	25.9	202.27
20年3月期	2,329,005	647,797	25.8	199.80

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 607,319百万円 20年3月期 599,948百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	3.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

期末配当予想額については未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,420,000	13.5	200,000	△1.2	160,000	1.3	80,000	△10.0	26.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 3,115,061,100株 20年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 112,653,804株 20年3月期 112,460,419株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 3,002,501,084株 20年3月期第2四半期 3,001,345,845株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから期末配当予想額を開示することができませんが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、具体的な開示時期につきましては、第3四半期の決算発表時となる見込みであります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,540,000	20.0	120,000	9.2	100,000	15.9	55,000	28.0	18	29

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、エネルギー・原材料をはじめとする資源価格高や、輸出の鈍化などを背景に、企業収益が悪化するなど、景気は停滞しました。一方、海外においては、金融不安の影響もあり、米国や欧州の景気減速が明確になりましたが、中国や中東、ロシアなどは緩やかに減速しながらも成長を維持しました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、鉄鋼関連事業で原材料の大幅なコストアップに対応して鋼材販売価格への転嫁を進めたことなどから、売上高は前年同期に比べ1,571億円増収の1兆1,917億円となりました。営業利益は、鉄鋼をはじめ各事業とも大幅なコストアップに見舞われましたが、これに対応し、コストダウン活動を継続するとともに販売価格の改善に取り組んだことから、前年同期に比べ107億円増益の1,064億円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ96億円増益の855億円、四半期純利益は特別損失として投資有価証券評価損を計上したことから、前年同期並みの462億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

鉄鋼関連事業

鋼材については、自動車・造船など製造業向けの需要が引き続き堅調に推移しました。このような状況のもと、当社は製造業向けの高級鋼を中心に、旺盛な需要を確実に取り込むべく、高水準の操業を継続したことから、鋼材出荷数量は前年同期を上回りました。また、鉄鉱石や石炭の価格が前年に比べ大幅に値上がりしたことや、金属類や海上運賃などの市況も高水準で推移したことに対応するため、販売価格への転嫁を進めたことから、販売単価は前年同期に比べ上昇しました。

鍛造鋼品については造船向けを中心に旺盛な需要が継続した他、チタン製品や溶接材料についても需要は引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比25.2%増の5,555億円となり、営業利益は、原料コストの上昇に伴う在庫評価益が生じたこともあり、前年同期に比べ235億円増益の637億円となりました。

電力卸供給事業

電力単価に転嫁される石炭価格が上昇したことから、当事業の売上高は前年同期比3.7%増の353億円となりましたが、営業利益は、法人税法の改正に伴い耐用年数の変更を行ったことにより減価償却費が増加したことから、前年同期に比べ4億円減益の77億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、飲料用缶材が堅調に推移し、昨年底調に推移した液晶製造装置向けも回復した一方で、欧州におけるエアコン需要の低迷によりフィン材が減少したことなどから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売量は、半導体分野の調整局面が続いたことから、前年同期並みに止まりました。

アルミ鍛造品の売上高は、液晶製造装置向けの需要が回復したことなどから前年同期を上回りました。

以上に加え、販売価格に転嫁される地金価格が下落した影響から、当事業の売上高は前年同期比2.3%減の2,274億円となりました。営業利益は、法人税法の改正に伴い耐用年数の変更を行ったことにより減価償却費が増加したことや、前年の収益を押し上げた在庫評価影響が減少したことから、前年同期に比べ103億円減益の36億円となりました。

機械関連事業

原油価格が依然高水準にあったことを背景に、石油精製・石油化学・エネルギー業界での活発な設備投資が続いたことから、圧縮機やエネルギー関連機器を中心に受注は好調に推移しました。また、鉄源の需給逼迫を背景に、還元鉄プラントの引き合いも増加しました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間の受注高は、ペレットプラントなど大型の案件が集中した前年同期との比較では、国内向けが5.2%減の707億円となり、海外向けは前年同期比45.3%減の699億円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前年同期比30.5%減の1,406億円となり、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は3,714億円となりました。

また、当事業の売上高は、前年同期比23.5%増の1,644億円となりましたが、営業利益は、資機材価格の上昇により、前年同期に比べ6億円増益の132億円に止まりました。

建設機械関連事業

油圧ショベルの需要は、中国や東南アジア向けが引き続き好調に推移したものの、国内や米国、欧州向けは減退しました。クレーンについては、世界全域で好調な需要が継続しました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期比11.9%増の1,955億円となりましたが、営業利益は、資機材価格の上昇により、前年同期並みの131億円となりました。

不動産関連事業

マンション引渡し戸数が減少したことから、当事業の売上高は前年同期比11.3%減の158億円となり、営業利益は前年同期に比べ5億円減益の14億円となりました。

電子材料・その他の事業

輸送機・エネルギー業界向けを中心に試験分析事業が好調に推移しましたが、代替素材との競合により配線膜用ターゲット材の販売量が減少した影響が大きく、当事業の売上高は前年同期並みの281億円となり、営業利益は前年同期に比べ12億円減益の23億円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

売掛金及び投資有価証券が減少したものの、たな卸資産が増加したことなどにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158億円増加し2兆3,448億円となりました。また、純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ40億円増加し6,518億円となりました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は25.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.1%上昇しました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の外部負債は、前連結会計年度末に比べ1,136億円減少し7,097億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

これまで、新興国の成長に牽引される形で拡大を続けてきた世界経済は、米国に端を発した金融不安が、企業による設備投資の減少や個人消費の収縮など、実体経済へ悪影響を及ぼしており、減速傾向が強まっております。

このような状況を踏まえ、主な事業の種類別セグメント毎の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼関連事業

高級鋼の需要は、足下で一部減速の兆候が見られますが、本年度中は大きな落ち込みはないものと見込んでおります。但し、需要家の生産動向や海外市場における汎用鋼市況の軟化など、高級鋼を取り巻く環境は予断を許さない状況にあることから、内外の市場動向を注視してまいります。

一方、鋳鍛鋼品やチタン製品、溶接材料については旺盛な需要が継続するものと予想しております。

アルミ・銅関連事業

軽量化ニーズが高く、また電装部品を多く搭載している大型車や高級車の需要低迷を背景に、パネル用アルミ板材や端子用銅板材など、自動車向けの販売量が減少する見通しです。また、アルミ・銅の地金価格が、第3四半期に入り急激に下落していることから、在庫評価損の発生を見込んでおります。

機械関連事業

石油精製・エネルギー業界向けの圧縮機やエネルギー機器などの受注が、引き続き堅調に推移する見通しです。

建設機械関連事業

油圧ショベルの需要は、中国においては、内陸部の開発に牽引され、依然堅調に推移する見通しですが、日本、米国、欧州での回復は見込まれません。一方、クレーンの需要は日本国内の小型機を除き引き続き好調に推移する見込みです。

これらのことから、年度の売上高は2兆4,200億円程度、営業利益は2,000億円程度、経常利益は1,600億円程度、当期純利益は800億円程度となる見通しです。

なお、前回（平成20年9月30日）見通しの公表以降、鉄鋼原料にかかる金属類などの市況品や、アルミ・銅地金の価格が下落したことなどを受け、業績見通しを修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（四半期財務諸表に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- （重要な資産の評価基準及び評価方法の変更）

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ3,064百万円減少しております。

- （重要なリース取引の処理方法の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- （「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

- (4) 追加情報

- （有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度の法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が4,143百万円増加し、営業利益が3,353百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,365百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,677	68,738
受取手形及び売掛金	368,329	380,041
商品及び製品	154,890	135,042
仕掛品	169,114	154,921
原材料及び貯蔵品	134,318	119,460
その他	115,592	99,863
貸倒引当金	△981	△981
流動資産合計	1,020,941	957,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	288,260	294,194
機械装置及び運搬具（純額）	455,459	465,671
土地	198,723	202,093
その他（純額）	58,285	65,253
有形固定資産合計	1,000,728	1,027,213
無形固定資産		
のれん	11	549
その他	20,384	17,469
無形固定資産合計	20,396	18,019
投資その他の資産		
投資有価証券	205,242	232,371
その他	101,310	98,133
貸倒引当金	△3,784	△3,819
投資その他の資産合計	302,767	326,686
固定資産合計	1,323,892	1,371,919
資産合計	2,344,833	2,329,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	615,776	488,250
短期借入金	168,061	173,926
コマーシャル・ペーパー	—	110,000
1年内償還予定の社債	50,236	58,236
未払法人税等	33,660	26,763
引当金	15,702	13,065
その他	219,534	216,829
流動負債合計	1,102,972	1,087,071
固定負債		
社債	214,833	214,951
長期借入金	276,604	266,290
退職給付引当金	41,427	44,749
その他の引当金	4,270	4,423
その他	52,878	63,722
固定負債合計	590,015	594,136
負債合計	1,692,988	1,681,208

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,241	83,264
利益剰余金	340,751	305,334
自己株式	△51,548	△51,514
株主資本合計	605,757	570,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,795	35,628
繰延ヘッジ損益	△2,813	4,029
土地再評価差額金	△4,899	△4,899
為替換算調整勘定	△11,520	△5,207
評価・換算差額等合計	1,561	29,549
少数株主持分	44,525	47,849
純資産合計	651,844	647,797
負債純資産合計	2,344,833	2,329,005

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,191,798
売上原価	995,100
売上総利益	196,698
販売費及び一般管理費	90,205
営業利益	106,493
営業外収益	
受取利息	1,098
受取配当金	2,026
業務分担金	4,420
持分法による投資利益	6,067
その他	10,435
営業外収益合計	24,048
営業外費用	
支払利息	9,784
出向者等労務費	11,589
その他	23,613
営業外費用合計	44,986
経常利益	85,555
特別損失	
投資有価証券評価損	3,470
特別損失合計	3,470
税金等調整前四半期純利益	82,084
法人税、住民税及び事業税	35,550
法人税等調整額	△3,685
法人税等合計	31,865
少数株主利益	3,941
四半期純利益	46,277

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
（1）外部顧客に 対する売上高	541,966	35,365	226,774	162,164	195,410	11,943	18,174	1,191,798	—	1,191,798
（2）セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,539	—	687	2,266	157	3,904	9,967	30,521	△30,521	—
計	555,505	35,365	227,461	164,430	195,567	15,848	28,141	1,222,320	△30,521	1,191,798
営業利益	63,722	7,755	3,677	13,216	13,190	1,453	2,399	105,415	1,078	106,493

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る連結財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,034,655	100.0
売上原価	△853,617	82.5
売上総利益	181,037	17.5
販売費及び一般管理費	△85,322	8.2
営業利益	95,715	9.3
営業外収益	21,089	2.0
受取利息及び配当金	2,755	
その他	18,334	
営業外費用	△40,875	4.0
支払利息	△10,619	
その他	△30,256	
経常利益	75,929	7.3
税金等調整前中間(当期)純利益	75,929	7.3
法人税、住民税及び事業税	△27,599	2.7
法人税等調整額	1,580	0.2
少数株主利益	△2,894	0.3
中間(当期)純利益	47,015	4.5

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	429,865	34,107	232,077	131,027	174,776	14,110	18,690	1,034,655	—	1,034,655
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,825	—	797	2,064	29	3,756	9,053	29,526	△29,526	—
計	443,691	34,107	232,874	133,092	174,805	17,866	27,744	1,064,182	△29,526	1,034,655
営業費用	403,552	25,945	218,838	120,498	161,748	15,901	24,120	970,605	△31,665	938,939
営業利益	40,138	8,162	14,036	12,594	13,056	1,964	3,623	93,577	2,138	95,715